



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 将人
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 林 薫 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	212,828	△3.4	3,632	△25.8	5,650	△24.0	4,140	△23.3
2022年3月期第2四半期	220,337	30.8	4,898	△12.7	7,429	△20.8	5,397	△15.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,393百万円 (△19.0%) 2022年3月期第2四半期 5,423百万円 (△16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	74.23	—
2022年3月期第2四半期	96.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	242,727	73,430	30.0
2022年3月期	241,277	70,483	29.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 72,827百万円 2022年3月期 70,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2023年3月期	—	37.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	483,000	1.4	11,200	6.0	15,400	0.1	10,000	△5.5	179.32

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規２社 （社名）Relay2、INC.
CCCフロンティア株式会社（2022年10月1日付で株式会社ユニケースへ商号変更）
除外一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	56,074,000株	2022年3月期	56,074,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	282,266株	2022年3月期	308,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	55,775,599株	2022年3月期2Q	55,747,756株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年11月4日（金）に機関投資家・アナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。
当日使用する資料については、同日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4～9月)におけるわが国経済は、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、2022年3月にKDDI㈱が3G(第3世代移動通信システム)のサービスを終了するなど、5G(第5世代移動通信システム)への移行が徐々に進んでおります。一方で、一部の通信事業者においては、前第2四半期連結会計期間(2021年7～9月)より手数料条件の改定がありました。加えて、オンライン手続きを強化し、中長期的にキャリアショップを統廃合する方針を掲げるなど、当社をはじめ、携帯電話等販売代理店の役割および競争環境に大きな変化が起こっております。

また、世界的な半導体の供給不足等に伴う一部商品の納入遅れは解消しつつありますが、先行きは不透明な状況であります。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画の全社戦略として掲げた「TG Universe(ティーガイア内エコシステム)の実現」および「TGマテリアリティ(8つの重要課題)への取り組み」を着実に進めることで、モバイル事業に依存しない事業ポートフォリオへの変革を目指しております。2022年4月には、「ソリューション事業、決済サービス事業他を中心とした積極的な成長投資」および「独自商材の更なる拡販や店頭業務の生産性向上」のサポートを目的に、全社横断組織化した専門部署を設置しました。

当第2四半期連結累計期間の携帯電話等の回線契約数(以下、「回線契約数」といいます。)は、端末価格の上昇および通信事業者の販売施策の方針変更等に伴う機種変更契約数の減少により、174万回線(前年同期比14.2%減)となりました。独自商材の拡販や店舗で初期設定や利用方法をリモートでサポートする「スマートオンラインサポート」など、生産性向上に向けた具体的な取り組みの効果は出始めておりますが、上述した手数料条件の改定および回線契約数の減少による受取手数料等の減収を補うには至りませんでした。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は2,128億28百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は36億32百万円(同25.8%減)、カード退蔵益が前年同期に比して減少し、経常利益は56億50百万円(同24.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億40百万円(同23.3%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	モバイル 事業	ソリューション 事業	決済サービス 事業他	その他・ 調整額	四半期 連結業績
売上高	177,100 (△5.3%)	18,088 (6.9%)	17,602 (8.0%)	36 (-)	212,828 (△3.4%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,605 (△41.2%)	1,197 (27.5%)	1,254 (△27.3%)	83 (-)	4,140 (△23.3%)
<参考>営業利益	2,169 (△43.1%)	1,276 (13.9%)	144 (-)	41 (-)	3,632 (△25.8%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

(モバイル事業)

通信事業者各社が提供する携帯電話等の通信サービスや各種コンテンツの契約取次と携帯電話等の販売を行っております。当社グループの全国に広がる店舗は、単なる「販売拠点」でなく、「地域のICT拠点」として、質の高いサービスとご要望に沿った利用価値の提案により、お客様に喜ばれ、信頼される店舗を目指しております。

モバイル事業では、上述した手数料条件改定の影響および回線契約数が伸び悩んだことにより、受取手数料等が前年同期に比べ減少するなど、外部環境の厳しさは増しております。一方で、ショッピングモール等を中心としたサテライト店の出店だけでなく、近隣に店舗がない遠隔地への出張サポートにより販売・サービス提供の機会を創出しております。加えて、スマートオンラインサポートに対応した店舗を拡大し、効率化を図るとともに、携帯電話等のコーティングサービスやセキュリティ商材等の独自商材の拡販に注力しております。

また、総務省の「令和4年度利用者向けデジタル活用支援推進事業（地域連携型）」の事業実施団体として採択されるほか、通信事業者等を通じてマイナンバーカードに係る申請サポート事業を受託するなど、地域社会の活性化にも貢献しております。

この結果、売上高は1,771億円（前年同期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億5百万円（同41.2%減）となりました。

(ソリューション事業)

法人向けの携帯電話の販売や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対する光回線サービスの販売・契約取次を行っております。当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルの管理・サポートをLCM (Life Cycle Management) 事業と呼称しており、お客様のご要望にワンストップで対応すべく、商材・サービスの拡充を行っております。

ソリューション事業では、世界的な半導体の供給不足等による一部の商品の納入遅れは解消しつつあり、回線契約数は前年同期に比べ増加しました。

LCM事業については、商材・サービスを拡充しており、回線管理サービスやヘルプデスク等の管理ID数が前年同期を上回りました。また、エッジソリューションを活用したネットワークの構築、運用保守の提案等の新たな事業領域の提案に加え、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」を背景に自治体との連携強化にも注力しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の累計保有回線数は、堅調に推移しております。

この結果、売上高は180億88百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億97百万円（同27.5%増）となりました。

(決済サービス事業他)

全国の主要コンビニエンスストア等を通じた「PIN（プリペイドコード）」、「ギフトカード」および「スマートフォンアクセサリ」の販売等を行っております。また、連結子会社である㈱クオカードでは、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行・精算業務およびカード関連機器の販売ならびに保守業務等を行っております。

決済サービス事業では、PIN・ギフトカードの取扱高は前年同期と比べ減少しましたが、ゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は引き続き高い水準にあります。コンビニエンスストア等を中心としたスマートフォンアクセサリの卸売りについては、取り扱い販路の拡大と商材の拡充により販売が堅調に推移しました。

「QUOカード」および「QUOカードPay」は自治体の施策等への採用もあり、発行高は前年同期に比べ増加しましたが、発送・事務関連の費用が一部先行して発生しております。㈱クオカードでは、利用者の利便性を向上させるため、引き続き加盟店の拡大に注力しております。

その他の新規事業に関しては、子ども向けICTスクールの運営、eスポーツ事業のオンラインイベント開催などに引き続き注力しております。また、連結子会社である㈱TGパワーでは大手飲食チェーン店や家電量販店への太陽光発電システムの設置に関する契約を締結するなど、再生可能エネルギー事業の拡大を図りつつ、お客様の気候変動対策にも貢献しております。

この結果、売上高は176億2百万円（前年同期比8.0%増）、上述したカード退蔵益が前年同期に比べ減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億54百万円（同27.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加し、1,951億53百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億34百万円、差入保証金が54億70百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が55億円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円増加し、475億73百万円となりました。これは主にのれんが6億15百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ14億49百万円増加し、2,427億27百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、1,624億97百万円となりました。これは主にカード預り金が96億63百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金で90億円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億3百万円減少し、68億円となりました。これは主に長期借入金で18億75百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ14億97百万円減少し、1,692億97百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ29億46百万円増加し、734億30百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益41億40百万円を計上し、剰余金の配当を20億91百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月2日に公表しました、通期業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間業績の、通期業績予想に対する進捗率は、売上高44.1%、営業利益32.4%、経常利益36.7%、親会社株主に帰属する当期純利益41.4%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,162	59,397
受取手形及び売掛金	17,660	12,160
棚卸資産	22,239	22,236
未収入金	12,621	11,717
差入保証金	81,400	86,870
その他	2,495	2,800
貸倒引当金	△37	△29
流動資産合計	194,542	195,153
固定資産		
有形固定資産	3,903	3,523
無形固定資産		
のれん	16,563	17,179
契約関連無形資産	1,260	1,226
その他	4,885	5,624
無形固定資産合計	22,709	24,030
投資その他の資産	20,122	20,019
固定資産合計	46,735	47,573
資産合計	241,277	242,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,964	7,807
1年内返済予定の長期借入金	12,751	3,751
未払金	16,576	17,457
未払法人税等	722	1,508
返金負債	—	100
賞与引当金	2,719	2,714
カード預り金	118,341	128,004
その他	1,215	1,153
流動負債合計	162,290	162,497
固定負債		
長期借入金	5,622	3,747
勤続慰労引当金	146	162
退職給付に係る負債	349	373
資産除去債務	1,979	1,995
その他	406	521
固定負債合計	8,503	6,800
負債合計	170,794	169,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,123	5,141
利益剰余金	62,137	64,186
自己株式	△284	△260
株主資本合計	70,129	72,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	405
為替換算調整勘定	55	199
その他の包括利益累計額合計	318	605
非支配株主持分	35	602
純資産合計	70,483	73,430
負債純資産合計	241,277	242,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	220,337	212,828
売上原価	184,225	178,209
売上総利益	36,111	34,618
販売費及び一般管理費	31,212	30,985
営業利益	4,898	3,632
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8	10
遅延損害金収入	—	360
カード退蔵益	2,518	1,724
その他	105	137
営業外収益合計	2,634	2,235
営業外費用		
支払利息	43	19
持分法による投資損失	30	8
遅延損害金	—	171
その他	29	19
営業外費用合計	103	218
経常利益	7,429	5,650
特別利益		
固定資産売却益	1	19
投資有価証券売却益	807	—
負のれん発生益	—	244
段階取得に係る差益	—	305
特別利益合計	809	570
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	11	21
特別損失合計	16	22
税金等調整前四半期純利益	8,222	6,197
法人税、住民税及び事業税	1,852	1,594
法人税等調整額	969	496
法人税等合計	2,822	2,091
四半期純利益	5,400	4,106
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,397	4,140

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,400	4,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	142
為替換算調整勘定	—	133
持分法適用会社に対する持分相当額	24	10
その他の包括利益合計	23	287
四半期包括利益	5,423	4,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,420	4,427
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,222	6,197
減価償却費	1,018	1,143
のれん償却額	696	654
返金負債の増減額 (△は減少)	—	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	39
勤続慰労引当金の増減額 (△は減少)	△104	16
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	43	19
遅延損害金収入	—	△360
遅延損害金	—	171
持分法による投資損益 (△は益)	30	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△807	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△305
負ののれん発生益	—	△244
売上債権の増減額 (△は増加)	7,634	5,595
未収入金の増減額 (△は増加)	2,882	928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,721	237
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,770	△5,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,002	△2,333
未払金の増減額 (△は減少)	△2,785	869
カード預り金の増減額 (△は減少)	3,106	9,663
その他	△723	△554
小計	16,199	16,358
利息及び配当金の受取額	111	132
遅延損害金の受取額 (純額)	—	189
利息の支払額	△49	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,756	△856
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,505	15,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△608	△228
ソフトウェアの取得による支出	△763	△746
投資有価証券の売却による収入	856	—
投資有価証券の取得による支出	△50	△129
関係会社株式の取得による支出	△89	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	230
関係会社貸付金の純増減額 (△は減少)	△279	△20
差入保証金の差入による支出	—	△654
その他	△55	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△1,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,875	△10,875
配当金の支払額	△2,088	△2,091
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,966	△12,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,449	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	47,601	56,162
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	172
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,163	57,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	モバイル 事業	ソリューション 事業	決済サービス 事業他	合計
売上高				
スマートデバイス	107,228	4,796	-	112,024
プリペイドカード等	-	-	7,065	7,065
スマートデバイス関連手数料	77,438	5,389	-	82,827
プリペイドカード等販売手数料	-	-	6,054	6,054
自社ソリューションサービス	-	2,751	-	2,751
TG光・NW関連	-	3,836	-	3,836
その他	2,440	151	3,182	5,774
顧客との契約から生じる収益	187,107	16,924	16,303	220,335
その他の収益	-	-	1	1
外部顧客への売上高	187,107	16,924	16,304	220,337
セグメント利益	2,731	939	1,725	5,397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2020年11月2日に行われた株式会社TFモバイルソリューションズ(2021年2月1日付で当社と吸収合併。)との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、モバイル事業においてのれんの金額を修正しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリューシ ョン事業	決済サービ ス事業他	計		
売上高						
スマートデバイス	103,073	5,576	-	108,650	-	108,650
プリペイドカード等	-	-	6,810	6,810	-	6,810
スマートデバイス関連手 数料	71,308	5,564	-	76,873	-	76,873
プリペイドカード等販売 手数料	-	-	6,421	6,421	-	6,421
自社ソリューションサー ビス	-	3,267	-	3,267	-	3,267
TG光・NW関連	-	3,506	-	3,506	-	3,506
その他	2,718	173	4,294	7,186	36	7,223
顧客との契約から生じる 収益	177,100	18,088	17,526	212,715	36	212,751
その他の収益	-	-	76	76	-	76
外部顧客への売上高	177,100	18,088	17,602	212,791	36	212,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37	58	95	743	838
計	177,100	18,125	17,660	212,886	779	213,666
セグメント利益	1,605	1,197	1,254	4,057	83	4,140

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開
発・運用・保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,057
「その他」の区分の利益	83
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	4,140

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、ポピュラーソフト㈱(2022年4月1日より㈱TGソリューションズに商号変更)は、ソリューション事業セグメントに含めていましたが、業態変更に伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントに含めない事業セグメント(「その他」としてセグメント情報を開示しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、セグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成していません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間よりRelay2, Inc.を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,137百万円であります。

(負ののれん発生益に関する情報)

モバイル事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にCCCフロンティア㈱(2022年10月1日に㈱ユニケースに商号変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、244百万円であります。